

## 賛成討論

借金減、基金増の今  
将来を見据えた政策に！

国分寺政策市民フォーラム(所属4名)

皆川 りうこ

平成30年度の予算については、一般会計の予算総額449億5,598万6千円。特別会計合わせて全会計717億9,090万5千円。昨年の国分寺駅北口再開発ビルの保留床処分金に伴う歳入がないため大幅な予算縮小となった。とはいえ、近年約380億円の予算規模がH27以降は約400億円の予算編成となっている。多様化する市民ニーズに添えてきた予算と理解する。一般の家庭で言う借金と貯金については、H29年度に公営企業債57億円一括償還で駅の償還額が減額。未償還額は291億円あるとはいえ、市民一人当たりの借金が10年前の約48万円からH29年度は約24万円。基金については財政調整基金に約39億円、公共施設整備基金に約67億円、庁舎基金には約20億円と積み増しされたことは評価する。一方では、子育て支援・高齢者社会への福祉基金への積み増しについての質疑では、検討されなかったとの答弁は残念であったと指摘する。

予算全体の考え方、個別の政策や事業について事業目的・改善すべき点・評価・漫然とした仕事をしないよう等の視点から多岐に渡り質問した。

◆扶助費が財政上の負担となる感がある。多大な財政支出は否定できない。とは言え、マイナス要素と捉えるのではなく、保育環境整備はまちの魅力、未来への投資と市民に明確に伝えよ。

◆ごみ減量施策に関して事業別の予算計上となり分かりやすくなっていることは評価する。ごみ資源収集運搬経費が一億も増額にもかかわらず、理由が明確でなかったことは問題。生ごみ堆肥化の助成の目的は、助成台数ではなく生ごみ減量であるはず。以前、市で実施したアンケートや他市で助成を廃止した事例等も研究し助成の在り方の再評価、廃止、継続等を検討せよ。新規(仮)3市市民会議の個別説明票への記載がなく不適切。

◆子育て支援、利用者支援事業については国や都の補助事業として最近開始された事業。子育てコーディネーター、子育てワーカー等の新たな名称は役割もわかりにくい。今後は事業の水準を定めるガイドラインや事業実施の根拠規定の要綱等早急に整備せよ。

◆地域福祉計画推進協議会の活動評価シートは重要な情報である。課題等整理し他課との連携で次の施策に繋げよ。

◆東日本大震災の自主避難者への支援は今後も予算計上を明確にし継続すべき。

◆マンション防災について、エレベーター内での訓練等実践的な取り組みをすべき。

◆国分寺総合ビジョンと予算との整合性をとるべきだが、生活道路整備経費に関して予算計上が全くない。財政規律を標榜している市として不適切。

◆個人情報保護審議会に女性が一人もいないのは問題。どちらかの性に片寄らないとする市の条例にも反する。重く受け止めるべき課題だ。

◆提案制度の市職員・NPOスタッフの合同研修は参加者から高い評価がある研修。一過性で終わらぬように、次の展開に向けて検討せよ。

◆人権教育、いじめ問題については市としても長年の取り組みを評価する。国分寺市教育ビジョンの見直しの際には、人権テーマとしてLGBT、SOGIの明記を検討せよ。マイノリティ等当事者による授業の実施を。

◆図書館の一部民間委託化が開始されたが学校図書司書業務、地域文庫等高い評価だ。これまでの水準を低下することのな

いように。◆指定管理者等アウトソーシングは慎重に、委託先の労働環境にも目を向け良好であるべき。時間単価1,530円の事業も判明した。指定管理事業の業種別の時間単価の妥当性等も検証せよ。

◆補正予算について不要不急の政策的経費の計上はすべきではない。

◆4月より新たに文化振興課、人権平和課が設置される。誰かに押し付けられる文化は本来の文化ではない。公民館での歴史、実績もある平和事業とも連携し、重層的な事業展開を期待する。

◆介護保険課が廃止され高齢福祉課となり懸念もある。ミスのないように。

◆歩行と車椅子併用の市民が求める自転車駐車場への車椅子置き場に関して問うた。障害者差別解消法の合理的配慮の視点から合意形成プロセスも重要だ。言下に否定せず課題として受け止めよ。

◆単年度に留まらず、中期・長期視点での政策立案で福祉等の諸課題に取り組んで頂くことを願い賛成討論とする。

## 賛成討論

市民とともに考え、  
ともにすすめる市政を

国分寺・生活者ネットワーク(所属3名)

岩永 康代

平成30年度一般会計予算額約450億円は、国分寺駅北口再開発保留床処分金の影響により、過去最大の予算規模となった平成29年度に続く規模であり、2年前の約409億円と比較しても40億円以上の増額となった。歳入では、人口の増加に伴う納税義務者の増加などにより、個人市民税の増額を見込んでいるが、一方で、地方消費税交付金については、国の精算基準の見直しにより、約3億483万円という大きな減額となった。東京ならではの急速な高齢化や待機児童対策など、喫緊の課題への対応に、非常に大きな影響がある。歳出では、今後も保育所の整備をはじめ扶助費の増額が続く見込みであり、経常収支比率は95.7%と、ここ数年悪化していることから、財政の硬直化を招かない財政運営を求める。

財政フレームでは、東京オリンピック・パラリンピック前後の経済動向に充分注視することが重要だ。フレームの最終年度の翌年には、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を迎えることも踏まえ、多額の予算を必要とする建設事業等については、着工時期を慎重に判断するなど、長期的な視点にたった検討を求めた。

総合ビジョン実行計画の中心事業は毎年度、施策単位では必要に応じて2年ごとに見直しを行うとされている。市民の声を反映させた新たな行政評価のしくみを確立し、状況に応じて事業の選択と重点化をはかることが大切である。

◆情報公開 市民の財産である市の保有する情報を市民が知り、活用できるように、積極的に公開・提供することが大切。オープナーの配架目録が整理されHPに公表されたことは、分かりやすい情報提供の一つとして評価する。また、情報公開は文書管理とセットですすめることが重要だ。今、国では公文書のあり方が大きく問われているが、市でも文書管理について改めて見直し、公文書管理条例の制定を求める。

◆子育て・子育ていきいき計画 次期計画策定にむけ、平成30年度はアンケート調査が行われる。社会的にも課題となっている子どもの貧困については、子どもを取り巻く生活実態も把握できる調査とすべき。またひとり親家庭の支援や、里親などの社会的養護のもとに育つ子どもや家庭を地域で支える取り組みについて、東京

都と連携し、市の施策のあり方の検討を望む。

◆生ごみたい肥化事業 平成32年度からの日野市・小金井市との共同処理の開始にむけ、さらなる可燃ごみの減量が課題だが、可燃ごみの約半分をしめる生ごみをごみとせず、資源として循環させるたい肥化事業の拡充は重要だ。平成30年度には剪定枝のチップ化を中止し、家庭用生ごみ処理機器の普及の見直しを行うとのことだが、市民への納得のいく説明を求める。

◆交通安全計画 平成30年度は、新たに策定された交通安全計画を市民とともに実行していく大切な初年度となる。計画に位置付けられた「交通ボランティア」としての活動を、地域で継続できるように、組織づくりやボランティア保険などの活動を支えるしくみの整備を、市民の声を聞きながらすすめることを要望する。

◆学校を支える人員体制 平成30年度に全小学校において巡回型の特別支援教室がスタートする。学級担任を中心として、特別支援教室の巡回指導教員や、特別支援教育コーディネーター、サポート教室の支援員、クラスアシスタント等、様々な場面でかかわる支援者が役割分担をし、連携しながら子どもや学級を支える体制が重要。教員の働き方改革に向け、実施計画を策定することだが、地域のボランティアやサポート・スタッフ等、様々な役割を持った人が学校を支える体制を総合的に整備することが大切。あわせて、スタッフの養成・研修等、現場対応のスキルアップを図る取り組みを求める。

複雑化する地域課題に対応し、一人ひとりが豊かに暮らせるまちの実現のためには、市民の参加をすすめる、分かりやすい情報提供と丁寧な説明により、市民の合意をはかりながらすすめることが不可欠である。総合ビジョンの2年目となる平成30年度は、市民とともに考え、ともにすすめることを求め、賛成の討論とする。

## 第1回定例会陳情の審議結果

第1回定例会では陳情10件を審議した結果、継続10件となりました。

## 《継続となった陳情》

陳情第29-2号 西国分寺駅東口開設を求める陳情

陳情第29-3号 新市庁舎建設に関する文化施設の併設についての陳情

陳情第29-5号 「日本軍『慰安婦』問題に関する意見書」の見直しを求める陳情

陳情第29-6号 西国分寺駅東口恋ヶ窪側乗降口の開設を求める陳情

陳情第29-8号 東京都立武蔵国分寺公園または隣接する公有地へのドッグラン設置についての意見書提出を求める陳情

陳情第29-9号 東京都に、第32回オリンピック競技大会(2020/東京)の開会式に競技施設等の工事従事者の入場行進を求める等の意見書提出を求める陳情

陳情第29-10号 日本政府に核兵器禁止条約への調印を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第29-11号 幼稚園が行う「預かり保育」への助成制度の新設に関する陳情

陳情第29-12号 日本政府に核兵器禁止条約への調印を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第29-13号 国分寺障害者団体連絡協議会の活動拠点を確保し提供することに関する陳情